

平成 25 年度収支決算書

1. 収 支 計 算 書

（ 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 ）

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	19,000	70,419	△51,419
特定資産受取利息収入	19,000	70,419	△51,419
入会金収入	2,000,000	2,000,000	0
入会金収入	2,000,000	2,000,000	0
会費収入	292,165,000	292,166,009	△1,009
定額会費収入	152,268,000	152,268,675	△675
比例会費収入	139,897,000	139,897,334	△334
事業収入	10,571,000	11,825,570	△1,254,570
紛争仲介手数料収入	1,715,000	1,645,000	70,000
受講・受験料収入	5,855,000	6,654,570	△799,570
外務員登録料収入	3,001,000	3,526,000	△525,000
雑収益収入	66,000	86,559	△20,559
その他雑収益収入	66,000	86,559	△20,559
事業活動収入計	304,821,000	306,148,557	△1,327,557
2. 事業活動支出			
事業費支出	212,281,000	194,827,321	17,453,679
自主規制業務費支出	9,098,000	7,956,730	1,141,270
紛争・処理等業務費支出	4,917,000	5,123,287	△206,287
試験・登録事業費支出	17,205,000	6,348,119	10,856,881
広報実施費支出	4,466,000	2,774,250	1,691,750
役員報酬支出	14,760,000	14,760,000	0
職員給与支出	143,022,000	141,062,607	1,959,393
退職給付支出	0	0	0
事務所賃料支出	10,956,000	10,954,944	1,056
その他業務管理費支出	7,857,000	5,847,384	2,009,616
管理費支出	62,820,000	57,789,809	5,030,191
総会・委員会費支出	2,998,000	2,464,914	533,086
役員報酬支出	5,262,000	5,262,390	△390
職員給与支出	30,504,000	30,077,746	426,254
退職給付支出	0	0	0
事務所賃料支出	10,956,000	10,954,944	1,056
その他業務管理費支出	13,100,000	9,029,815	4,070,185
事業活動支出計	275,101,000	252,617,130	22,483,870
事業活動収支差額	29,720,000	53,531,427	△23,811,427

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	46,101,000	46,100,112	888
退職給付引当資産取得支出	26,101,000	26,100,112	888
システム更新等準備引当資産取得支出	20,000,000	20,000,000	0
投資活動支出計	46,101,000	46,100,112	888
投資活動収支差額	△46,101,000	△46,100,112	△888
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
リース債務支出	659,000	658,980	20
財務活動支出計	659,000	658,980	20
財務活動収支差額	△659,000	△658,980	△20
当期収支差額	△17,040,000	6,772,335	△23,812,335
前期繰越収支差額	72,531,000	72,531,402	△402
次期繰越収支差額	55,491,000	79,303,737	△23,812,737

2. 貸借対照表

〔平成26年3月31日現在〕

(単位：円)

科 目	当年度金額	前年度金額	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	79,956,562	73,169,933	6,786,629
立替金	18,375	18,469	△94
流動資産合計	79,974,937	73,188,402	6,786,535
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	250,277,582	224,177,470	26,100,112
運営準備積立資産	297,686,899	297,686,899	0
システム更新等準備積立資産	98,705,000	78,705,000	20,000,000
特定資産合計	646,669,481	600,569,369	46,100,112
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	6,025,250	9,311,750	△3,286,500
什器備品	1,791,306	3,072,565	△1,281,259
リース資産	1,629,915	2,288,895	△658,980
敷金保証金	16,693,248	16,693,248	0
その他固定資産合計	26,139,719	31,366,458	△5,226,739
固定資産合計	672,809,200	631,935,827	40,873,373
資産合計	752,784,137	705,124,229	47,659,908
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金（住民税預り金）	671,200	657,000	14,200
リース債務（短期）	658,980	658,980	0
流動負債合計	1,330,180	1,315,980	14,200
2. 固定負債			
リース債務	970,935	1,629,915	△658,980
退職給付引当金	195,465,082	174,402,470	21,062,612
役員退職慰労引当金	54,812,500	49,775,000	5,037,500
固定負債合計	251,248,517	225,807,385	25,441,132
負債合計	252,578,697	227,123,365	25,455,332
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	500,205,440	478,000,864	22,204,576
（うち特定資産への充当額）	(396,391,899)	(376,391,899)	(20,000,000)
正味財産合計	500,205,440	478,000,864	22,204,576
負債及び正味財産合計	752,784,137	705,124,229	47,659,908

3. 正味財産増減計算書

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	70,419	80,732	△10,313
特定資産受取利息	70,419	80,732	△10,313
受取入会金	2,000,000	3,000,000	△1,000,000
入会金	2,000,000	3,000,000	△1,000,000
受取会費	292,166,009	291,495,917	670,092
定額会費	152,268,675	151,939,251	329,424
比例会費	139,897,334	139,556,666	340,668
事業収益	11,825,570	11,418,000	407,570
申出手数料	260,000	250,000	10,000
期日手数料	1,385,000	1,655,000	△270,000
受講・受験料	6,654,570	5,677,000	977,570
外務員登録料	3,526,000	3,836,000	△310,000
雑収益	86,559	297,470	△210,911
その他雑収益	86,559	297,470	△210,911
経常収益計	306,148,557	306,292,119	△143,562
(2) 経常費用			
事業費	216,211,767	237,566,742	△21,354,975
自主規制業務費	7,956,730	7,812,345	144,385
紛争・処理等業務費	5,123,287	4,724,380	398,907
試験・登録事業費	6,348,119	14,518,511	△8,170,392
広報実施費	2,774,250	2,051,850	722,400
事務所賃料	10,954,944	10,954,888	56
職員給与	141,062,607	138,253,981	2,808,626
その他業務管理費	5,847,384	5,782,357	65,027
退職給付費用	16,935,065	19,241,363	△2,306,298
役員報酬	14,760,000	15,007,540	△247,540
厚生年金基金解散時特別掛金支出	—	10,066,250	△10,066,250
ソフトウェア減価償却費	3,286,500	6,329,925	△3,043,425
メールサーバー減価償却費	640,629	1,098,850	△458,221
リース資産減価償却費	522,252	1,724,502	△1,202,250
管理費	67,732,214	71,452,391	△3,720,177
総会・委員会費	2,464,914	2,695,105	△230,191
事務所賃料	10,954,944	10,955,000	△56
職員給与	30,077,746	29,254,820	822,926

科 目	当年度	前年度	増 減
退職給付費用	9,165,047	10,023,017	△857,970
役員報酬	5,262,390	5,123,000	139,390
その他業務管理費	9,029,815	9,273,752	△243,937
厚生年金基金解散時特別掛金支出	—	2,892,119	△2,892,119
メールサーバー減価償却費	640,630	1,098,850	△458,220
リース資産減価償却費	136,728	136,728	0
経常費用計	283,943,981	309,019,133	△25,075,152
当期経常増減額	22,204,576	△2,727,014	24,931,590
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外費用増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	22,204,576	△2,727,014	24,931,590
一般正味財産期首残高	478,000,864	480,727,878	△2,727,014
一般正味財産期末残高	500,205,440	478,000,864	22,204,576
Ⅱ 正味財産期末残高	500,205,440	478,000,864	22,204,576

4. 収支計算書に対する注記

1 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未収収益、未収金・未払金及び立替金・預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載のとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	73,169,933	79,956,562
立 替 金	18,469	18,375
合 計	73,188,402	79,974,937
未 払 金	0	0
預 り 金	657,000	671,200
合 計	657,000	671,200
次期繰越収支差額	72,531,402	79,303,737

5. 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

什器備品

定率法による減価償却を実施している。

② 無形固定資産

ソフトウェア

重要なソフトウェア開発費については、利用可能期間（5年）に基づき定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため中小企業退職金共済制度に加入している。職員に対する期末退職給付の要支給額のうち、当該共済制度より支給される金額を控除した金額を計上している。

② 役員退任慰労引当金

役員退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	16,432,500	10,407,250	6,025,250
什器備品	5,460,000	3,668,694	1,791,306
リース資産	3,294,900	1,664,985	1,629,915
合計	25,207,400	15,740,929	9,446,471

3 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単価：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高
退職給付引当資産	224,177,470	26,100,112	0	250,277,582
運営準備積立資産（一般口）	297,686,899	0	0	297,686,899
システム更新等準備積立資産	78,705,000	20,000,000	0	98,705,000
合 計	600,569,369	46,100,112	0	646,669,481

4 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単価：円)

科 目	当期期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
退職給付引当資産	250,277,582			250,277,582
運営準備積立資産（一般口）	297,686,899		297,686,899	0
システム更新等準備積立資産	98,705,000		98,705,000	0
合 計	646,669,481		396,391,899	250,277,582

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付に関する事項

- ① 退職給付債務 239,028,192 円
- ② 中小企業退職金共済制度の積立金 43,563,110 円
- ③ 退職給付引当金 195,465,082 円

6. 附属明細書

1 特定資産の明細

財務諸表に対する注記3及び4に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	174,402,470	21,062,612	0	0	195,465,082
役員退職慰労引当金	49,775,000	5,037,500	0	0	54,812,500

7. 財 産 目 録

〔平成 26 年 3 月 31 日現在〕

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資 産 の 部		
1. 流 動 資 産		
現金(現金手許有高)	54,830	
普通預金(三井住友銀行他 3 行)	79,901,732	
立替金	18,375	
流 動 資 産 計		79,974,937
2. 固 定 資 産		
(1) 特定資産		
退職給付引当資産 (みずほ銀行他 1 行)	250,277,582	
運営準備積立資産 (三菱東京UFJ 銀行他 1 行)	297,686,899	
システム更新等準備積立資産 (みずほ銀行)	98,705,000	
特定資産計		646,669,481
(2) その他固定資産		
ソフトウェア (外務員登録管理システム)	6,025,250	
什器備品 (メールサーバー)	1,791,306	
リース資産 (コピー機他)	1,629,915	
敷金保証金	16,693,248	
その他固定資産計		26,139,719
固 定 資 産 合 計		672,809,200
資 産 合 計		752,784,137
II 負 債 の 部		
1. 流 動 負 債		
預 り 金 (住民税預り金他)	671,200	
リース債務	658,980	
流 動 負 債 合 計		1,330,180
2. 固 定 負 債		
リース債務	970,935	
退職給付引当金	195,465,082	
役員退職慰労引当金	54,812,500	
固 定 負 債 合 計		251,248,517
負 債 合 計		252,578,697
正 味 財 産		500,205,440

監 査 報 告 書

平成 26 年 5 月 9 日

監 事 木 下 恵 嗣 印

監 事 中 島 義 則 印

監 事 細 金 英 光 印

日本商品先物取引協会監事 3 名により、平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）における同協会の事務について業務及び会計の執行状況を関係書類及び関係帳簿等に基づき監査した結果、その業務及び会計の処理は法令及び定款並びに総会の決議及び経理処理規則等に則っており、かつ、下記の財務諸表等は、公益法人において一般に公正妥当なものとして採用されている関係諸法令及び会計慣行に準拠し、それぞれ当該年度中における事業執行の状況と、資産・負債の状態並びに収入・支出及び資金の調達源泉とその運用の状況とを正しく表示しており、同協会の事務は、適法かつ適正であると認めたのでご報告いたします。

記

1. 平成 25 年度 事業概況報告書

2. 平成 25 年度 決 算 諸 表

（収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書に対する注記、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録）

以 上